

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	子育て支援課
	施策名	22 子育て支援の充実	施策統括課長	田中 孝治
			関係課	市民環境生活課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A) 子ども(乳幼児・児童・生徒)	A	18歳までの子どもの数	人	実績	6,854	6,670	6,541	6,398	
	B) 子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ保護者	B	18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	実績	3,456	3,429	3,515	3,280		
		C			実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A) 心身ともに健やかに育つ。	A	自分の子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと感じる保護者の割合	%	実績	88.5	89.9	88.5	93.5		
B) 安心して子育てができる。	B	子育てしやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	57.9	51.1	49.0	51.4			
	C	出生率(人口千対)	‰	実績	7.2	6.0	7.1	※未確定			
					目標			90.0	90.0	90.0	90.0
					目標			61.0	63.0	64.0	65.0
					目標			7.0	7.2	7.3	7.5
					目標						
					目標						
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)子どもが健やかに育っているかどうかは、保護者の意識でしか把握できないと考えた。 B)子育てがしやすくなると出生率が上昇するはずであり、同時に市民の意識が変化するはずであると考えた。									
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握「自分の子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと思いますか?」(対象:保護者のみ) B)市民アンケート「あなたは、雲南市は子育てしやすい環境であると感じますか?」 C)国勢調査年以外は「島根の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)による									
	目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A)既に高い水準に至っており、成行値は現状と同程度で推移すると予測する。目標値は、子育て支援策を推進することで90%とする。 B)少子化、核家族化などの社会情勢により、制度的にも現状以上のサービス提供が想定され、成行値は必然的に微増する。目標値は、国の制度改正に呼応した子育て支援策を推進することで子育て環境を充実させ、H26年に65%とする。 C)少子化と同時に人口減少の傾向も顕著である。成行値は、近年の傾向から同程度で推移すると予測する。目標値は、B)と同様に環境の充実を図り、H26年に7.5%とする。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域における子育て支援の充実	子ども	地域で育ててもらえることができるようにする。	地域の子育てに参加している市民の割合	%	実績	25.5	25.7	25.2	27.5		
② 子どもの健康増進	子ども	健康で過ごす。	小中学生の病欠割合	%	実績		0.15	0.15	0.10		
③ 子育て環境の充実	子ども	整えられた環境で育つ。	保育所待機児童数(10/1基準)、幼稚園預かり保育利用者数	人	実績	10・15	13・67	10・104	8・68		
④ 経済的支援の充実	保護者	安心して子育てできるようにする。	①国基準に対する第4・5階層の保育料軽減割合 ②乳幼児等医療費の無料化範囲	%	実績	80	80	60	60		
⑤ 仕事と子育ての両立支援	保護者	仕事と子育ての両立ができるようにする。	子育てしやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	57.9	51.1	49.0	51.4		

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●人材育成やネットワークの構築など、地域の実情にあった、地域による子育てを支援する。	●延長保育、病後児保育など、保育所・幼稚園での子育て支援策を充実する。また、地域と協働の子育て支援策(放課後児童クラブ、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター事業、放課後子どもプランなど)を実施する。 ●子育てに掛かる費用(乳幼児医療費、保育料など)の負担軽減を図る。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○少子高齢化により子ども数は減少の傾向にある。また、家庭環境については核家族や共働き世帯が増加傾向にある。○支援や保護に関する相談件数が増加している。○県からの権限移譲により、養育医療及び育成医療、未熟児訪問事業において市の関わりが強くなった。○国の子ども・子育て新制度に伴う「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられた。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○子育てに係る費用の軽減、施設におけるサービスのさらなる充実及び小児医療体制の充実が望まれている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	背景・要因
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	○子育てしやすい環境だと感じる人の割合は、県政世論調査(職場、地域、行政サービス別の視点)によると県平均50.5%に対して、市民アンケート結果では51.4%であり、ほぼ同水準となっている。 ○保育所保育料は、県内で最も低い水準にある。県内他市の国基準に対する4・5階層での軽減割合は、雲南市と同率で県内で最も低い浜田市が60%、松江市66%、出雲市63~87%。

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《22 子育て支援の充実》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる市民の割合は、H23年度から2.4%向上した。 ○自分の子どもが心身ともに健康だと感じる市民の割合は、既に高い水準で更に増加した。小中学生の病欠割合も減少した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる市民の割合は、18歳までの子どもをもつ保護者では高く68.8%となっているが、全体では51.4%であり目標値に11.6%達していない。 ○自分の子どもが心身ともに健康だと感じる市民の割合93.5%であり、目標値を達成している。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域における子育て支援の充実	・夢発見プログラム幼児期版に基づく一貫した保育(幼児教育)に取り組んでいる。 ・地域で取り組まれている子どもの居場所づくり、子ども見守り隊、子育てサロンなどを支援した。
② 子どもの健康増進	・乳幼児健診は受診率が高く、乳幼児の病気の早期発見に役立っている。・児童相談事業において、庁内連携体制を見直し、多くの相談事案に対応した。・幼稚園や保育所へ専門家の訪問指導を開始した。・虐待予防のための教室を開始した。・保健師による新生児への全数訪問に取り組んでいる。
③ 子育て環境の充実	・幼保一体化について、H25年度から木次こども園をスタートさせるよう取り組んだ。 ・施設修繕を行い、保育環境の充実を図った。
④ 経済的支援の充実	・保育所保育料の軽減(5歳児の基準額の上限設定等)を行っている。 ・乳幼児医療助成制度の拡充(小学校就学児童まで)を検討し、H25年7月から開始する。 ・一般不妊治療の助成制度を行った。また、特定不妊治療の助成制度を検討し、H25年度から開始する。
⑤ 仕事と子育ての両立支援	・三刀屋及び木次幼稚園での預かり保育事業(長期預かり・一時預かりを実施)により、働く保護者へのサービスの充実が図られた。・放課後児童クラブの利用者増加に伴う対応を検討した。

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整えていく必要がある。 ○子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりを進めていく必要がある。	○子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整えていく。 ○子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりを進めていく。	
基本事業	① 地域における子育て支援の充実	○地域全体で子どもを育てるようにしていく必要がある。 ○子育て支援に取り組む保護者の情報交換の場をもつことが必要である。	○しまね子育て応援パスポート「こっころ」を普及啓発していく。 ○世代間交流、異年齢児交流等を通じて、地域との連携や交流を深めていく。
	② 子どもの健康増進	○家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待が増加傾向にあり対策が必要である。(要保護児童相談件数も増加) ○う歯の罹患率が高く対策が必要である。 ○食育活動を進めていく必要がある。	○児童虐待ネットワークの構築、要保護児童相談の相談体制を充実していく。○フツ化物洗口を継続して実施していく。○地元食材を使った食育を推進していく。○栄養指導、乳幼児健診、歯科健診、育児相談や情報提供を行っていく。
	③ 子育て環境の充実	○多様な保育ニーズを的確に把握するための調査を実施する必要がある。	○保育ニーズに基づいた子ども・子育て支援計画を策定する。
	④ 経済的支援の充実	○保育料や医療助成等の子育て世帯すべてに対する制度は充実されつつある。	○保育所保育料の軽減や医療費助成を維持していく。
	⑤ 仕事と子育ての両立支援	○様々な制度を普及啓発していく必要がある。 ○仕事と子育てを両立できる環境づくりが求められている。	○育児休業制度など、職場への意識啓発を行っていく。 ○保育ニーズに基づいた子ども・子育て支援計画を策定する。